

XII. その他の活動

(1) 経済三団体共催 2025 年新年祝賀パーティー

本年度の経済三団体共催新年祝賀パーティーは、本会が幹事団体となり、1 月 7 日に帝国ホテルで開催した。

例年、政府、国会、官庁、各国在日公館、その他関係諸機関を招いており、本年は、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の公式キャラクター「ミャクミャク」も会場入り口で参加者を出迎えた。

来賓として迎えた石破茂 内閣総理大臣は挨拶の中で、「少数与党として大勢の方々の意見を聞いて英知を結集し、豊かで、楽しくて、安全な日本を目指したい」と表明した。

当日は、三団体より総勢約 1,500 名が出席（本会からは約 367 名出席）した。

(2) 経済同友会・同友クラブ共催 2025 年新年会員懇談会

本会および同友クラブ共催の新年会員懇談会を 2 月 7 日に開催した。2023 年以来の開催となった今回は、木原誠二 衆議院議員 自由民主党選挙対策委員長を来賓に迎え、本年の重点課題として「物価高対策」、「地域経済の活性化」、「輸出拡大」の三点についての見解と、持続可能な成長を目指して政治と経済界が一体となり、日本の未来を切り開いて行く重要性について挨拶いただいた。新浪剛史 代表幹事からは、昨年の能登半島地震からの復旧・復興支援を継続するとともに、社会保障制度の改革や賃上げの促進、人材の流動化の重要性について、加藤丈夫 同友クラブ理事長からは、会員相互の活発な交流について言及があり、出席した双方の会員約 160 人が親睦を深めた。

(3) 各地経済同友会との意見交換

正副代表幹事をはじめとする本会幹部と各地経済同友会幹部の間で、企業経営を取り巻く環境や日本全国に通底する社会課題などについて意見交換を行っている。

本年度は、東西懇談会（関西経済同友会幹部との意見交換会）を 3 月 21 日に東京都内で開催した。本会からは新浪剛史 代表幹事をはじめ幹部計 13 名が出席し、関西経済同友会からは宮部義幸 代表幹事、永井靖二 代表幹事ほか幹部計 9 名が出席した。本会参加者を代表し、新浪代表幹事、齋藤弘憲 事務局長が「代表幹事米国ミッション」をテーマに報告を行った後、「トランプ政権の中で企業が競争力を確保するためには何をすべきか」をテーマにディスカッションを行った。続いて、関西経済同友会より三笠裕司 教育問題委員会委員長より「第 63 回関西財界セミナーの概要および高等教育」に関する問題提起を行った後、「産業界が求める高等教育」をテーマにディスカッションを行った。

会合後に開催した懇談会では、今後の一層の連携強化を確認し、親睦を深めた。

(4) IPP0 IPP0 NIPPON プロジェクト——9月から3月までの第1期活動において、総額4,378万円の寄附金を集め、石川県立能登高等学校への実習機材の提供、石川県教育委員会庶務課への寄附を実施

2024年1月1日に発生した能登半島地震からの復興を支援するため、「IPP0 IPP0 NIPPON プロジェクト 能登半島支援」を始動し、全国44経済同友会の連携による息の長い支援活動を実施することを決定した。具体的な支援内容等を決定する運営委員会については、宮部義幸 関西経済同友会代表幹事、宮崎直樹 中部経済同友会代表幹事、岩井睦雄 筆頭副代表幹事が共同委員長に就任し、被災地に所在する金沢経済同友会の代表者の他、北海道経済同友会、仙台経済同友会、本会、広島経済同友会、福岡経済同友会、参加企業の代表者、外部有識者が運営委員に就任した。

7月17日に第1回運営委員会を開催し、半年を1期として3期1年半にわたる支援活動を実施する方針を定めるとともに、運営委員会規則やロゴマーク使用約款等の諸規定を決定した。加えて、第1期活動の概要を協議し、石川県立能登高等学校に32,657,460円相当の機材を寄贈すること、および9月～2月まで寄附募集をすることを決定した。

その後、東京国税局に対して税制上の優遇措置に関する確認手続きを進めるのと並行して、本会内部では、7月16日、9月3日の正副代表幹事会や7月19日、9月20日の幹事会で会員にプロジェクトの周知と寄附への協力依頼を行った。8月21日付で第1期活動における税制上の優遇措置適用に関する東京国税局の確認手続きが完了したため、9月1日より寄付募集を開始した。また、9月5日の全国経済同友会事務局長会議、11月25日の全国経済同友会代表幹事円卓会議にて、全国の経済同友会に対してプロジェクトの周知と寄附の協力依頼を行った。

1月16日までに目標とする32,657,460円相当の機材を石川県立能登高等学校に寄附した。1月20日には、運営委員会から岩井睦雄 共同委員長、永井靖二 委員が馳浩 石川県知事を訪問し、目録を贈呈するとともに、寄附に対する感謝状を授与した。また、同日午後、支援先である石川県立能登高等学校を訪問し、被災状況などの概要説明を受けた後、実習授業や寄贈した実習機材を見学した。

最終的に目標金額を超える総額43,777,247円の寄附を集まったことから、2月3日に第2回運営委員会を開催し、目標金額を上回った11,119,787円の使途を議論した。その結果、10,861,950円相当の機材を石川県立能登高校に追加で寄贈するとともに、257,837円を石川県教育委員会庶務課に寄附した。

併せて、第2回運営委員会では、第2期活動についても協議し、石川県立七尾東雲高等学校、石川県立田鶴浜高等学校にそれぞれ30,317,100円、1,859,000円相当の機材を寄贈することを決定した。その後、2月26日付で、東京国税局による第2期活動における税制上の優遇措置適用に関する確認手続きが完了したことから、2025年4月1日より

第2期活動を開始する予定である。

(5) OpenAI との意見交換会

OpenAI 社はアジア初のオフィスの開設に合わせて、4月16日に新浪剛史 代表幹事以下の幹部を含めて意見交換を実施した。当日はBrad Lightcap (OpenAI CCO) より急速に発展を遂げる AI のトレンド状況や OpenAI 社の戦略等について講演をいただき、参加者との意見交換を行った。

(6) 上川陽子外務大臣等幹部と経済同友会幹部との懇談会

上川陽子 外務大臣より、経済外交等について忌憚のない意見交換を行いたいとの申し出を受け、5月29日、上川大臣をはじめとする外務省幹部と、新浪剛史 代表幹事以下、副代表幹事などとの懇談会を開催した。新浪代表幹事および上川大臣による挨拶の後、最近の国際情勢、サステナビリティ、海洋政策、日系人コミュニティとの連携など多岐に亘るテーマについて意見交換を行った。

(7) 「経営者の学び・育成」に関する会議

経済人材育成アカデミーの各事業の運営状況や課題、2025年度に向けたメンバー公募の是非および参加費の価格設定などについて意見交換を行うため「経営者の学び・育成」に関する会議を12月に開催した。

当日は、岩井睦雄 リベラルアーツ・プログラム/リーダーシップ・プログラム委員長、堀内勉 リベラルアーツ・プログラム委員長、安田結子 リーダーシップ・プログラム委員長、山内雅喜 ジュニア・リーダーシップ・プログラム委員長、及川健一郎 経営懇談会世話人が出席し、プログラム間での合同開催の可能性や参加費の価格設定の方針などについて合意を得た。また、経営懇談会は事業の趣旨に照らし、2025年度からは公益目的事業から除外することを決定した。

以上の内容は、2025年度事業計画に反映している。

(8) 日本労働組合連合会（連合）との幹部懇談会

本会と日本労働組合総連合会（連合）は、概ね年一度の頻度で幹部懇談会を開催している。本年度は12月17日に開催し、連合からは芳野友子 会長をはじめとする幹部17名、本会からは新浪剛史 代表幹事をはじめとする幹部14名が出席した。懇談会では、連合を代表して清水秀行 事務局長が「フリーランス保護拡大に向けた連合の取り組みについて」、本会を代表して菊池唯夫 副代表幹事が「年金制度改革について」と題して両

団体の政策提言活動の内容を報告した。その後、「労働供給制約下における持続的な成長と継続的な賃金上昇の好循環形成、及び働く個人のウェルビーイングの実現に向けて」をテーマに意見交換を実施した。両団体の出席者からは、生産性の向上と賃上げの継続の重要性を指摘するとともに、女性の就労意欲をゆがめる第三号被保険者制度の廃止について意見が一致している旨の発言があった。閉会に際しては、芳野会長と新浪代表幹事より、意見が一致している第三号被保険者制度の廃止に向けて連携を図るとともに、今後も意見交換の機会を継続的に設けていくことを確認した。

(9) ICC（国際商業会議所）事務総長との懇談会

1月24日、国際商業会議所幹部の訪日を受けて、ジョン・デントン 事務総長およびジュリアン・カススム 事務次長と、岩井睦雄 筆頭副代表幹事・三毛兼承 副代表幹事・鈴木純 副代表幹事との懇談会を開催した。同会議所と経済同友会に共通する経済界の優先課題における連携機会につき意見交換を行い、従前、組織間交流がなかった両組織の組織概要につき理解を深め、今後の連携の有用性につき認識を共有した。

(10) 日本銀行との幹部懇談会

1月に日本銀行との幹部懇談会を開催し、植田和男 日本銀行総裁ほか日本銀行幹部と、本会正副代表幹事・経済情勢調査会委員長との間で、国内外の経済情勢・物価動向や金融政策をテーマに活発な意見交換を行った。

(11) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）とのシンポジウム

本会は、かねてより沖縄科学技術大学院大学（OIST）と交流を行っており、新浪代表幹事以下の幹部が3月1日、2日に同大学を訪問し、OISTの先進的な研究と各経営者の事業活動との連携及び深度化のきっかけづくりをテーマとするシンポジウムとキャンパス視察を開催した。

シンポジウム初日は、カリン・マルキデス 学長による基調講演に続き、パネルディスカッションでは、南部智一 先端科学技術戦略検討委員会委員長がモデレーターを務め、ギル・グラノットマイヤー 首席副学長、鈴木純 副代表幹事、北野宏明 先端科学技術戦略検討委員会委員長をパネリストに、産学連携によるイノベーションの課題や好事例の共有、OISTの役割などをテーマに議論を行った。キャンパス視察では、OISTの施設と共に海洋生態物理学、生体分子電子顕微鏡解析、錯体化学・触媒のそれぞれのユニットの研究施設を視察した。

シンポジウム二日目では、OISTの研究発表として、河野恵子 膜生物学ユニット准教授が「細胞膜の傷と老化」について、佐藤矩行 マリンゲノミクスユニット教授が「サン

ゴ環境 DNA (eDNA) プロジェクト」について、パオラ・ラウリーノ タンパク質工学・進化ユニット准教授が「The OIST Open Center for Energy」について、それぞれ研究事例の紹介を行った。続いて、研究テーマ別ラウンドテーブルでは、「産学連携の未来と量子技術」、「研究からスピントアウトへ：挑戦と可能性」、「AI と人間の知能：学習、記憶、理解の新たな可能性」の三会場に分かれ、研究者と経営者の間で議論を行った。

本シンポジウムには、沖縄経済同友会から渚辺美紀、山城正保、本永浩之の各代表幹事や会員も参加した。本会では、沖縄経済同友会とも連携しながら、引き続き OIST との交流を深め、さまざまな社会課題についての解決策の模索や産学連携の強化、企業と研究者の協働などに取り組んでいく所存である。

(12) 2025 年日本国際博覧会協会との意見交換および夢洲万博会場（大阪市）視察

本会においては、新浪剛史 代表幹事が 2025 日本国際博覧会協会の副会長に就任し、大阪・関西万博の成功に向けて協力しているところ、9 月 27 日に、新浪剛史 代表幹事はじめ計 6 名の幹部会員が大阪を訪問し、石毛博行 事務総長はじめ計 3 名の協会幹部と意見交換を行った。

その後、夢洲万博会場建設現場を視察し、大屋根「リング」をはじめ、各種施設の整備状況を確認するとともに、記者団の取材にも応じた。